

米連邦議会下院の反トラスト小委員会は2020年10月、GAF Aを調査対象とした「デジタル市場における競争調査」報告書を公表しました。

この報告書は、GAF Aの最高経営責任者(CEO)らを召喚した公聴会など、1年以上の調査から得られた成果に基づきます。当時から過半数を維持する米民主党の見解が示されており、今後の動向を知る上でも参考になります。

今回はこの報告書から、GAF Aが競争する市場の現状と、市場での競争を害しているとする問題点を確認しましょう。

市場の現状については、ネットワーク効果や利用者が他のサービスに乗り換える際の障壁の存在、利用者

動き出した米国の議会

から収集したデータの囲い込みなどを背景に、「勝者総取り」の傾向が強まっているとしました。実際にGAF Aの市場シェアは非常に高く、安定しています。

そのうえで、高いシェアで利用者(最終消費者)を支配しており、ゲートキーパーとして機能していることとしました。ゲートキーパーとは商品やサービスの供給に関わる情報の流通を左右する立場のことです。「勝者総取り」となったことで、新たなプラットフォームの参入が難しくなっている、とも指摘しています。

次に報告書は、GAF Aが市場での競争を害している問題点として①ここ10年で米国でのイノベーションに向けられた投資や新興企業の割合が低下②米国民の

プライバシーを広範かつ執拗に収集・悪用③自由かつ多様な報道の弱体化④経済的自由や政治的自由の侵害——を挙げています。

GAF Aはプライバシーの取り扱いなど品質の面で競争すべきなのに、市場を握ったことで新規参入がなくなり、競争が十分行われていないとの認識を示しているわけです。その結果として、問題点②は、プライバシーの保護が不十分なままであることを指摘しています。また④は、GAF Aが(検索結果に関わるアルゴリズムなどの)ルールを一方的に変更することでサービスを利用する特定の事業者に報復したり、多額の資金を投じて政策決定過程に介入したりすることを指摘しています。